資料（1）男女，主な雇用形態，所得階級別雇用者（役員を除く）の割合－平成 24 年

（%）

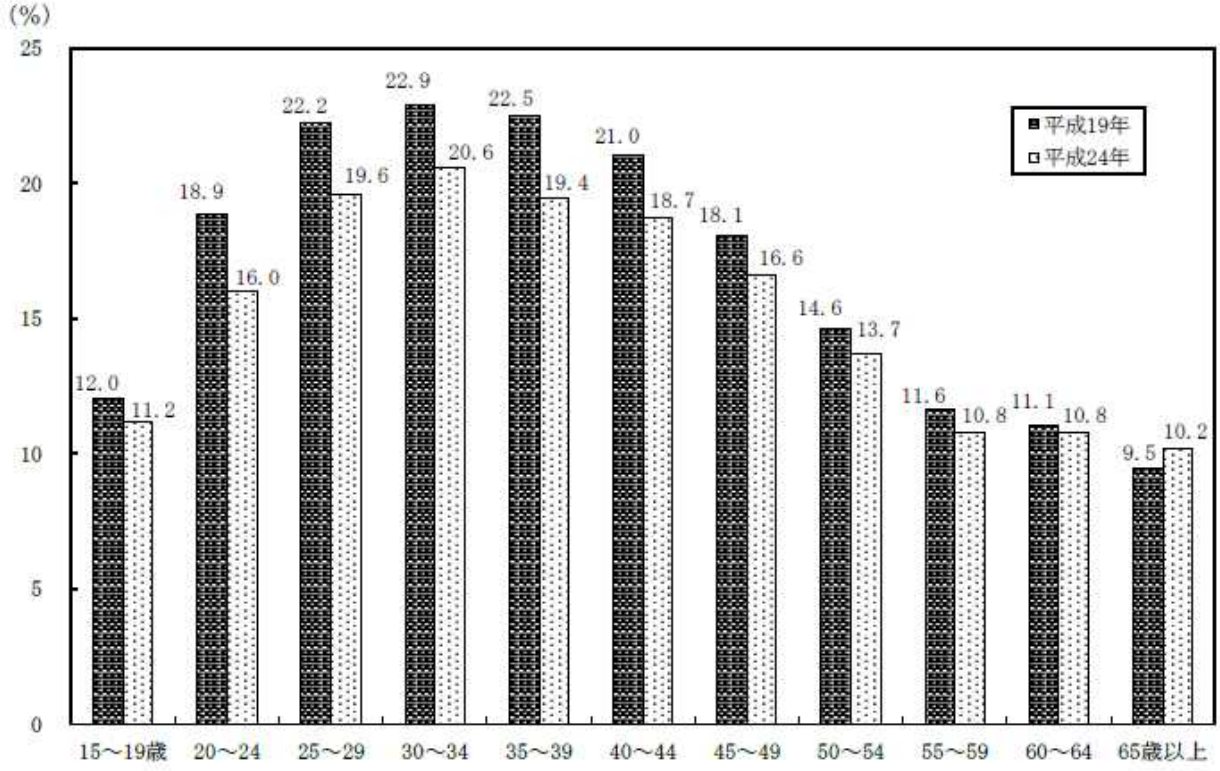
主な雇用形態 1) 所得 ＼ 男女		総数		男		女	
正規の職員・従業員	総数	100.0	－	100.0	－	100.0	－
	100 万円未満	1.8	(1.8)	0.7	(0.7)	4.1	(4.1)
	100～199 万円	8.1	(9.9)	4.6	(5.3)	16.0	(20.1)
	200～299 万円	21.9	(31.8)	17.4	(22.7)	31.7	(51.8)
	300～399 万円	19.7	(51.5)	19.4	(42.1)	20.4	(72.2)
	400～499 万円	15.2	(66.7)	16.8	(58.9)	11.8	(84.0)
	500～699 万円	18.2	(84.9)	21.5	(80.4)	10.7	(94.7)
	700～999 万円	10.7	(95.6)	13.8	(94.2)	3.7	(98.4)
	1000～1249 万円	2.4	(98.0)	3.2	(97.4)	0.4	(98.8)
	1250～1499 万円	0.6	(98.6)	0.8	(98.2)	0.1	(98.9)
	1500 万円以上	0.5	(99.1)	0.6	(98.8)	0.1	(99.0)
パート	総数	100.0	－	100.0	－	100.0	－
	100 万円未満	49.0	(49.0)	28.3	(28.3)	51.5	(51.5)
	100～199 万円	42.5	(91.5)	50.9	(79.2)	41.5	(93.0)
	200～299 万円	6.6	(98.1)	16.0	(95.2)	5.4	(98.4)
	300～399 万円	0.7	(98.8)	2.4	(97.6)	0.5	(98.9)
	400～499 万円	0.2	(99.0)	0.5	(98.1)	0.1	(99.0)
	500 万以上	0.2	(99.2)	0.6	(98.7)	0.1	(99.1)
アルバイト	総数	100.0	－	100.0	－	100.0	－
	100 万円未満	58.5	(58.5)	49.8	(49.8)	67.3	(67.3)
	100～199 万円	29.4	(87.9)	32.9	(82.7)	25.9	(93.2)
	200～299 万円	8.8	(96.7)	12.6	(95.3)	4.9	(98.1)
	300～399 万円	1.2	(97.9)	1.9	(97.2)	0.5	(98.6)
	400～499 万円	0.2	(98.1)	0.4	(97.6)	0.1	(98.7)
	500 万以上	0.2	(98.3)	0.3	(97.9)	0.1	(98.8)

注）（ ）内は累積割合

1）「パート」，「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

（出所）平成 24 年就業構造基本調査（総務省）

資料（2）年齢階級別週間就業時間が 60 時間以上の男性の正規の職員・従業員の割合
（年間就業日数 200 日以上）－平成 19 年、24 年



（出所）平成 24 年就業構造基本調査（総務省）

資料（3）争議損失日数の国際比較

（日数）

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
2001	29,101	1,151,300	525,100	26,833	462,622
2	12,262	659,600	1,323,300	310,149	248,114
3	6,727	4,077,400	499,100	163,281	223,795
4	9,755	1,017,200	904,900	50,673	193,423
5	5,629	1,348,000	223,801	18,633	—
6	7,914	2,687,500	754,500	428,739	—
7	33,236	1,264,800	1,041,100	286,368	—
8	11,205	1,954,100	758,861	131,679	—
01～08年平均（千日）	14.5	1,770	754	177	282
日本との比較倍数	1	123	52	12	—
各国の推定組織率（%）	18.1	12.1	28.0	29.0	—

注）半日以下、1,000人未満の参加、1事業所限定、公務部門の争議はのぞく

資料）ILO

（出所）厚生労働省「労働統計要覧」（2010年版）より作成

資料（4）労働者の組合観

A不満を感じたとき利用する仕組みや相談先（MA　%）

自社の相談窓口（社内）	21.7
自社の労働組合・従業員代表	14.9
職場懇談会での意見交換	24.8
面談・自己申告制度等	37.9
人事労務部門による相談対応	17.1
管理職への相談	35.1
先輩職員・同僚への相談	41.8
社外の機関や専門家への相談	25.1

（下位6項目は省略）

Bあなたの苦情・不満の予防や解決について
労働組合になんらかの期待をしているか

1.大いに期待している	5.8
2.期待している	25.2
3.あまり期待していない	33.9
4.まったく期待していない	13.6
5.無回答	21.5

C（前問3＆4の回答者に）その理由（MA）

1.会社と同じ対応しかできない	36.8
2.労働組合に苦情・不満を伝えることで不利益な取り扱いを受けるおそれがある	20.1
3.労働組合が従業員個別の問題を取り扱うことに関心がない	19.7
4.労働組合活動の情報が周知されていない	21.4
5.労働組合役員の負担が大きすぎる	8.1
6.労働組合の経営側に対する発言力が小さい	30.9
7.その他	14.3
8.無回答	2.6

（出所）JILPT『職場におけるコミュニケーションの状況と苦情・不満の解決にかんする調査』（うち従業員調査）2009年

資料（5）正社員の諸相

A現在の事業所の正社員の状況（複数回答、単位%）

長時間労働をする人が多い	45.2
休みを取れない人が多い	30.9
大量離職と大量採用が繰り返されている	7.1
精神的に不調になり辞める人が多い	16.9
セクハラ・パワハラが横行している	9.0
ノルマ・目標管理が厳しい	10.7
苛烈に働かされ、使い捨てされる	5.8
深夜に突然、呼び出される	4.0
入社3年未満で管理職に抜擢される人がいる	6.7
同一業種の他企業に比べて賃金レベルが低い	19.6
未払い残業がある	16.0
給与の支払いが遅れる	1.5
販売や売上達成のための自己負担が大きい	3.9
社会保険に加入していない正社員がいる	1.9
産休・育休・介護休暇が取れない	10.6
人事査定が低いものに対し退職勧奨している	2.8
上記に該当するものはない	27.1

＊回答者数：10417人／男女計／JIL2014年3月調査
（出所）JILPT『正社員の労働負荷と職場の現状に関する調査』2015年

B年休取得日数（単位%）

0日	11.8
1—3日	19.6
4—6日	21.0
7—10日	21.8
11—15日	13.2
16—19日	6.3
20日	3.6
21日以上	2.7
3日以下計	31.4

＊「年休を付与されている」8177人／男女計／JIL2014年3月調査
（出所）JILPT『正社員の労働負荷と職場の現状に関する調査』2015年

C残業理由（単位%）

業務量が多い	60.3
納期にゆとりがない	22.0
目標値・ノルマが高い	8.1
無駄な仕事がある	18.1
人員不足	30.9
仕事への責任感	30.0
仕事や成果へのこだわり	18.2
収入の確保	8.6
突発的な仕事の要請	31.9
職場のムード	12.6
その他	3.5

＊7998人／男女計／JIL2014年3月調査
（出所）JILPT『正社員の労働負荷と職場の現状に関する調査』2015年